

全体貸借対照表

(令和4年3月31日現在)

会計:全体会計

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	90,675,847	固定負債	28,766,528
有形固定資産	87,542,037	地方債等	17,525,927
事業用資産	26,182,649	長期未払金	-
土地	16,123,265	退職手当引当金	1,484,014
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	29,774,300	その他	9,756,586
建物減価償却累計額	-20,330,094	流動負債	2,215,978
工作物	2,555,781	1年内償還予定地方債等	1,819,753
工作物減価償却累計額	-1,947,256	未払金	155,464
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	188
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	179,961
航空機	-	預り金	57,790
航空機減価償却累計額	-	その他	2,822
その他	-	負債合計	30,982,506
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	6,653	固定資産等形成分	92,034,283
インフラ資産	59,368,531	余剰分(不足分)	-26,786,531
土地	5,751,651	他団体出資等分	-
建物	1,414,952		
建物減価償却累計額	-879,930		
工作物	100,953,608		
工作物減価償却累計額	-48,727,121		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	855,370		
物品	5,738,586		
物品減価償却累計額	-3,747,729		
無形固定資産	1,022,341		
ソフトウェア	-		
その他	1,022,341		
投資その他の資産	2,111,470		
投資及び出資金	10,775		
有価証券	-		
出資金	10,775		
その他	-		
長期延滞債権	151,168		
長期貸付金	729,571		
基金	1,234,430		
減債基金	-		
その他	1,234,430		
その他	-		
徴収不能引当金	-14,474		
流動資産	5,554,410		
現金預金	4,051,535		
未収金	155,973		
短期貸付金	2,950		
基金	1,355,485		
財政調整基金	1,038,637		
減債基金	316,848		
棚卸資産	2,346		
その他	-		
徴収不能引当金	-13,880		
繰延資産	-	純資産合計	65,247,752
資産合計	96,230,258	負債及び純資産合計	96,230,258

全体行政コスト計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

会計:全体会計

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	28,185,944
業務費用	10,707,271
人件費	2,863,865
職員給与費	1,804,163
賞与等引当金繰入額	175,388
退職手当引当金繰入額	-
その他	884,314
物件費等	7,470,529
物件費	4,068,393
維持補修費	279,202
減価償却費	3,122,934
その他	-
その他の業務費用	372,876
支払利息	116,739
徴収不能引当金繰入額	15,254
その他	240,883
移転費用	17,478,674
補助金等	13,725,080
社会保障給付	3,719,191
その他	34,403
経常収益	1,596,748
使用料及び手数料	1,206,711
その他	390,037
純経常行政コスト	26,589,196
臨時損失	2,115,700
災害復旧事業費	-
資産除売却損	2,115,185
損失補償等引当金繰入額	-
その他	515
臨時利益	8,578
資産売却益	8,578
その他	-
純行政コスト	28,696,318

全体純資産変動計算書

自 令和3年4月1日

至 令和4年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	65,488,308	93,790,530	-28,302,222	-
純行政コスト(△)	-28,696,318		-28,696,318	-
財源	26,229,162		26,229,162	-
税収等	15,123,688		15,123,688	-
国県等補助金	11,105,474		11,105,474	-
本年度差額	-2,467,156		-2,467,156	-
固定資産等の変動(内部変動)		-3,982,848	3,982,848	
有形固定資産等の増加		1,230,275	-1,230,275	
有形固定資産等の減少		-5,764,674	5,764,674	
貸付金・基金等の増加		1,802,798	-1,802,798	
貸付金・基金等の減少		-1,251,246	1,251,246	
資産評価差額	-	-	-	-
無償所管換等	2,226,600	2,226,600		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
本年度純資産変動額	-240,556	-1,756,248	1,515,691	-
本年度末純資産残高	65,247,752	92,034,283	-26,786,531	-

全体資金収支計算書

自 令和3年4月1日
至 令和4年3月31日

会計: 全体会計

(単位: 千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	25,019,632
業務費用支出	7,540,958
人件費支出	2,851,912
物件費等支出	4,348,922
支払利息支出	116,739
その他の支出	223,385
移転費用支出	17,478,674
補助金等支出	13,725,080
社会保障給付支出	3,719,191
その他の支出	34,403
業務収入	27,310,986
税込等収入	14,711,992
国県等補助金収入	11,023,264
使用料及び手数料収入	1,208,194
その他の収入	367,536
臨時支出	515
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	515
臨時収入	-
業務活動収支	2,290,839
【投資活動収支】	
投資活動支出	2,019,242
公共施設等整備費支出	705,856
基金積立金支出	1,262,133
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	31,500
その他の支出	19,753
投資活動収入	1,176,197
国県等補助金収入	128,225
基金取崩収入	685,667
貸付金元金回収収入	32,299
資産売却収入	9,334
その他の収入	320,672
投資活動収支	-843,045
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,727,611
地方債等償還支出	1,727,611
その他の支出	-
財務活動収入	1,107,500
地方債等発行収入	1,107,500
その他の収入	-
財務活動収支	-620,111
本年度資金収支額	827,684
前年度末資金残高	3,190,148
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	4,017,832
前年度末歳計外現金残高	34,159
本年度歳計外現金増減額	-457
本年度末歳計外現金残高	33,703
本年度末現金預金残高	4,051,535

全体財務書類における注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

取得価格が判明しているものについては取得価格、取得価格が不明なものは再調達価格にて評価しています。ただし、昭和59年以前に取得したものは、取得価格不明なものとし、再調達価格にて評価しています。なお、道路、河川及び水路の敷地については、備忘価格1円としています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 市場価格のあるもの
該当ありません。
- ② 市場価格のないもの
出資金額等により評価しています。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

定額法を採用しています。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
債権の不納欠損による損失に備えるため、過去5年間の不納欠損の実績率等により、回収不能と見込まれる額を計上しています。
- ② 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額のうち、それぞれ本会計年度負担相当額を計上しています。
- ③ 退職手当引当金
本会計年度末における退職手当自己都合要支給額を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
- ② オペレーティング・リース取引
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）
なお、現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更等

該当ありません。

(2) 表示方法の変更

該当ありません。

(3) 全体資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当ありません。

3. 重要な後発事象

- (1) 主要な業務の改廃
該当ありません。
- (2) 組織・機構の大幅な変更
該当ありません。
- (3) 地方財政制度の大幅な改正
該当ありません。
- (4) 重大な災害等の発生
該当ありません。
- (5) その他重要な後発事象
該当ありません。

4. 偶発債務

- (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況
該当ありません。
- (2) その他主要な偶発債務
該当ありません。

5. 追加情報

- (1) 連結対象団体（会計）の一覧、連結の方法（比例連結の場合は比例連結割合を含みます。）

一般会計

国民健康保険特別会計

介護保険特別会計

農業集落排水事業特別会計

後期高齢者医療特別会計

幸手駅西口土地区画整理事業特別会計

水道事業会計

公共下水道事業会計

- (2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5の規定に基づき出納整理期間が設けられています。出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

- (3) 表示単位未満の金額

千円単位未満を四捨五入しているため、各項目を足し上げた数値と当該項目の上位項目の数値が異なる場合があります。